

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	31,339,126	29,419,284	実質収支比率	6.8	5.1																																																																																		
市町村名	玉名市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	29,789,016	28,450,939	経常収支比率	89.2	89.7																																																																																		
						首都	×	歳入歳出差引	1,550,110	968,345	(※1)	(95.5)	(96.1)																																																																																		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	319,130	58,029	標準財政規模	18,161,484	17,908,786																																																																																		
						中部	×	実質収支	1,230,980	910,316	財政力指数	0.42	0.41																																																																																		
人口	22年国調(人)		69,541		産業構造(※5)	低開発	×	単年度収支	320,664	-139,971	公債費負担比率	16.9	16.0																																																																																		
	17年国調(人)		71,851			過疎	×	積立金	460,175	611,073	健全化判断比率	-	-																																																																																		
	増減率(%)		-3.2			山振	×	繰上償還金	296,390	-	実質赤字比率	-	-																																																																																		
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		69,252		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																
	うち日本人(人)		68,865			第1次	5,426	6,419	指数表選定	○	実質単年度収支	1,077,229	471,102	実質公債費比率	11.0	11.1																																																																															
	25,03,31(人)		69,182				第2次	17.2	19.1			基準財政収入額	5,722,026	5,577,804	将来負担比率	47.0	55.6																																																																														
	うち日本人(人)		68,835			第3次		8,310	9,242			基準財政需要額	13,481,779	13,293,344	資金不足比率(※4)	-	-																																																																														
	増減率(%)		0.1					26.3	27.4			標準税収入額等	7,349,285	7,144,584																																																																																	
	うち日本人(%)		0.0				17,883	17,919			経常経費充当一般財源等	16,351,593	16,241,117																																																																																		
面積(km ²)			152.59			56.6		53.2		歳入一般財源等	21,740,038	20,679,021																																																																																			
人口密度(人/km ²)			456																																																																																												
世帯数(世帯)			24,344																																																																																												
職員の状況																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,272,991	31,078,790	うち公的資金	18,870,729	19,920,669																																																																																	
	市区町村長	1	8,800		一般職員	468	1,505,088	3,216	債務負担行為額(支出予定額)	3,978,713	1,892,261																																																																																				
	副市区町村長	1	6,770		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																				
	教育長	1	5,520		うち技能労務職員	9	25,191	2,799	土地開発基金現在高	-	-																																																																																				
	議会議長	1	4,190		教育公務員	4	17,648	4,412	財政調整基金	5,523,347	5,063,172																																																																																				
	議会副議長	1	3,830		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,088,071	427,701																																																																																				
	議会議員	22	3,590		合計	472	1,522,736	3,226	積立金現在高	5,992,060	6,972,687																																																																																				
						ラスパイレズ指数			98.4	その他特定目的基金																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>玉名市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>玉名市水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>玉名市簡易水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>熊本県市町村総合事務組合</td> <td>(16)</td> <td>玉名市自治振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>玉名市介護保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>玉名市下水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>玉名市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>公立玉名中央病院企業団</td> <td>(17)</td> <td>有限会社横島町物産振興協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>玉名市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>玉名市浄化槽整備事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>有明広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	玉名市国民健康保険事業特別会計	(6)	玉名市水道事業会計	(8)	玉名市簡易水道事業特別会計	(11)	熊本県市町村総合事務組合	(16)	玉名市自治振興公社		(2)	九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計	(4)	玉名市介護保険事業特別会計	(7)	玉名市下水道事業会計	(9)	玉名市農業集落排水事業特別会計	(12)	公立玉名中央病院企業団	(17)	有限会社横島町物産振興協会				(5)	玉名市後期高齢者医療特別会計			(10)	玉名市浄化槽整備事業特別会計	(13)	有明広域行政事務組合												(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	玉名市国民健康保険事業特別会計	(6)	玉名市水道事業会計	(8)	玉名市簡易水道事業特別会計	(11)	熊本県市町村総合事務組合	(16)	玉名市自治振興公社																																																																																				
(2)	九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計	(4)	玉名市介護保険事業特別会計	(7)	玉名市下水道事業会計	(9)	玉名市農業集落排水事業特別会計	(12)	公立玉名中央病院企業団	(17)	有限会社横島町物産振興協会																																																																																				
		(5)	玉名市後期高齢者医療特別会計			(10)	玉名市浄化槽整備事業特別会計	(13)	有明広域行政事務組合																																																																																						
								(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																						
								(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	6,644,767	21.2	6,489,048	37.9	普通税	6,474,815	97.4
地方譲与税	274,668	0.9	274,668	1.6	法定普通税	6,474,815	97.4
利子割交付金	12,977	0.0	12,977	0.1	市町村民税	3,008,889	45.3
配当割交付金	12,602	0.0	12,602	0.1	個人均等割	80,985	1.2
株式等譲渡所得割交付金	2,545	0.0	2,545	0.0	所得割	2,349,159	35.4
地方消費税交付金	589,836	1.9	589,836	3.4	法人均等割	157,823	2.4
ゴルフ場利用税交付金	26,579	0.1	26,579	0.2	法人税割	420,922	6.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,786,736	41.9
自動車取得税交付金	50,051	0.2	50,051	0.3	うち純固定資産税	2,784,008	41.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	179,080	2.7
地方特例交付金	23,987	0.1	23,987	0.1	市町村たばこ税	500,110	7.5
地方交付税	10,680,050	34.1	9,602,432	56.1	釐産税	-	-
普通交付税	9,602,432	30.6	9,602,432	56.1	特別土地保有税	-	-
特別交付税	1,077,618	3.4	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	169,952	2.6
(一般財源計)	18,318,062	58.5	17,084,725	99.8	法定目的税	169,952	2.6
交通安全対策特別交付金	10,638	0.0	10,638	0.1	入湯税	14,233	0.2
分担金・負担金	280,499	0.9	-	-	事業所税	-	-
使用料	313,686	1.0	12,448	0.1	都市計画税	155,719	2.3
手数料	100,527	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	3,896,876	12.4	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	3,144,692	10.0	-	-	合計	6,644,767	100.0
財産収入	329,319	1.1	4,551	0.0			
寄附金	2,120	0.0	-	-			
繰入金	1,121,211	3.6	-	-			
繰越金	968,345	3.1	-	-			
諸収入	332,084	1.1	3,157	0.0			
地方債	2,521,067	8.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,209,767	3.9	-	-			
歳入合計	31,339,126	100.0	17,115,519	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
区分	平成25年度	平成24年度	
徴収率(%)	98.4	91.7	90.3
現年計	98.7	93.8	93.2
合計	97.9	88.5	86.4
合計	4,353,595	実質収支	-107,110
下水道	1,015,047	再差引収支	-254,629
病院	471,115	加入世帯数(世帯)	10,916
上水道	74,200	被保険者数(人)	20,636
簡易水道	55,156	被保険者	96
国民健康保険	564,074	1人当り	105
その他	2,174,003	保険税(料)収入額	305
		国庫支出金	105
		保険給付費	305

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	251,711	0.8	-	251,711	
総務費	4,880,682	16.4	1,281,519	3,483,044	
民生費	9,997,445	33.6	183,589	5,268,674	
衛生費	2,250,971	7.6	103,822	2,119,164	
労働費	13,800	0.0	-	-	
農林水産業費	3,213,416	10.8	2,204,254	1,129,336	
商工費	443,693	1.5	623	311,078	
土木費	2,210,725	7.4	984,039	1,511,548	
消防費	963,585	3.2	28,681	936,943	
教育費	1,810,463	6.1	300,664	1,512,578	
災害復旧費	1,099	0.0	-	1,099	
公債費	3,751,426	12.6	-	3,664,753	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	29,789,016	100.0	5,087,191	20,189,928	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,877,060	46.6	9,603,122	9,131,220	49.8
人件費	4,427,424	14.9	4,052,099	3,936,168	21.5
うち職員給	2,544,834	8.5	2,210,203	-	-
扶助費	5,698,210	19.1	1,886,270	1,826,689	10.0
公債費	3,751,426	12.6	3,664,753	3,368,363	18.4
元利償還金	3,751,394	12.6	3,664,721	3,368,331	18.4
うち元金	3,326,866	11.2	3,248,918	2,973,685	16.2
うち利子	424,528	1.4	415,803	394,646	2.2
一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
その他の経費	10,823,666	36.3	9,625,201	7,220,373	39.4
物件費	2,328,533	7.8	2,038,895	1,830,880	10.0
維持補修費	182,783	0.6	140,482	140,482	0.8
補助費等	3,875,293	13.0	3,667,063	2,919,524	15.9
うち一部事務組合負担金	1,577,086	5.3	1,576,713	1,481,260	8.1
繰出金	3,111,480	10.4	2,669,089	2,329,487	12.7
積立金	1,198,577	4.0	1,109,672	-	-
投資・出資金・貸付金	127,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,088,290	17.1	961,605	-	-
うち人件費	163,117	0.5	103,656	-	-
普通建設事業費	5,087,191	17.1	960,506	-	-
うち補助	2,401,878	8.1	105,696	-	-
うち単独	2,616,979	8.8	827,552	-	-
災害復旧事業費	1,099	0.0	1,099	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,789,016	100.0	20,189,928	-	-

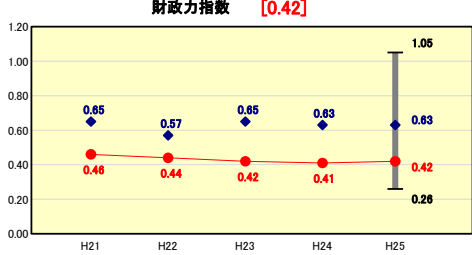
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	69,252人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	68,865人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	152.59 km ²	実質公債費比率	11.0 %
歳入総額	31,339,126千円	将来負担比率	47.0 %
歳出総額	29,789,016千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-1
実質収支	1,230,980千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	18,161,484千円		
地方債現在高	30,272,991千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

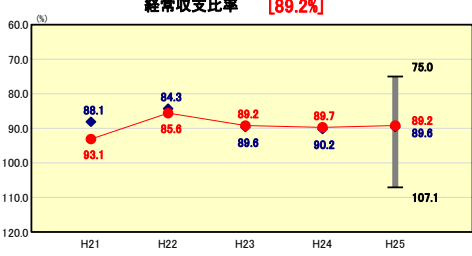
財政力



財政力指数の分析欄

・緩やかな景気の回復基調による税収の増加により0.1ポイント上回ったものの、類似団体平均と比較すると0.21ポイント下回っている。歳出においては退職者の1/3採用による人件費の削減(9年間(H18~H26)で24%減を目標)や事務事業の見直し等を実施している。今後、市民会館、サッカー場建設等の普通建設事業が控えているため、市税の徴収強化や企業誘致活動及び定住化促進施策を積極的に展開し、更なる歳入確保に努め財政基盤の強化に努める。

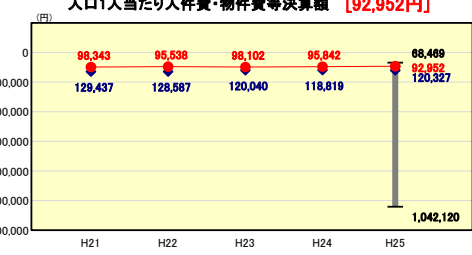
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

・人件費について、合併後10年間は退職者の1/3採用の方針の下、職員数の削減に努めており、臨時財政対策債及び合併特例債の償還開始による公債費の増加や、生活保護費等の社会保障関係経費の伸びによる扶助費の増加があったものの、比率は89.2(対前年比▲0.5ポイント)と、類似団体平均と比較しても0.4ポイント下回っている。公債費や扶助費については、今後も高い水準で推移すると思われるため、引き続き人件費の削減(9年間(H18~H26)で24%減を目標)や一部事務組合負担金や各種協議会補助金の補助費等の見直し等により経常経費の削減に努める。

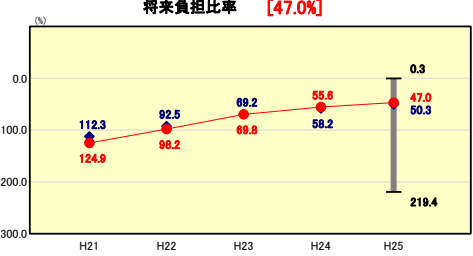
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して、27,375円低くなっている要因として、国の2年間の給与改定に対応した給与削減を行ったことによる人件費の減が挙げられる。また、ゴミ処理業務や消防業務等の一部事務組合で行っているため、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後も職員数の適正化(9年間(H18~H26)で24%減を目標)による人件費削減に取り組むとともに、負担金・繰出金等についても抑制していく必要がある。

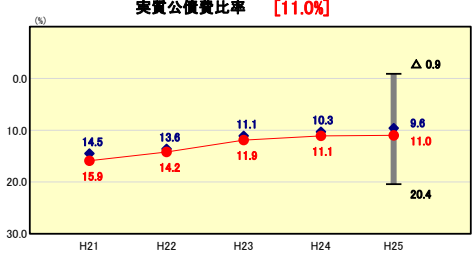
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似平均を3.3ポイント下回っており、主な要因としては繰上償還等による地方債現在高の減額や、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の縮減及び基金積立(標準財政規模の20%以上を維持)を図り、財政の健全化に努める。

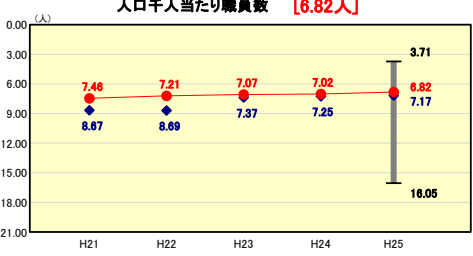
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

普通建設事業費に係る起債の償還額の増はあったものの、標準税収入額や普通交付税及び臨時財政対策債の増により、前年比ではほぼ横ばいだが、類似団体平均を1.4ポイント上回っている。今後も市民会館、サッカー場建設等の普通建設事業を控えているため、計画的な地方債の発行に努めるとともに、交付税算入率が高い合併特例債を活用しながら比率の抑制に努める。

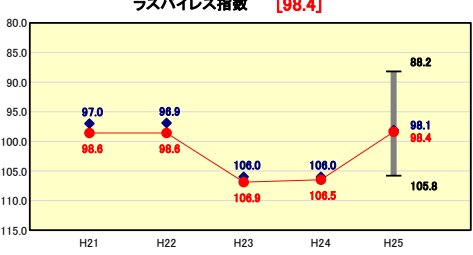
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

職員数については、類似団体平均を0.35ポイント下回っている。合併後10年間は退職者の1/3採用の方針による定員管理(9年間(H18~H26)で24%減を目標)を行っており、今後も減少していく見込みである。人口減少対策として、企業誘致や定住化の促進により人口増加を図り、指数の改善に努めたい。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

昨年までは、全国的に高い水準にあったものの、今回は、類似団体を0.3ポイント上回ったが、全国市平均は0.2ポイント下回っている。主な要因としては、国の時限的な給与削減を踏まえた給与減額を実施したため、今後も、国、県、他市町村の状況や民間との給与水準の均衡を図り、財政状況を踏まえながら引き続き給与の適正な執行に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

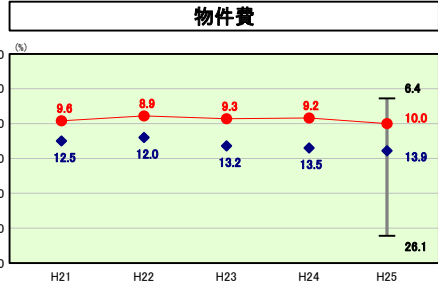
熊本県玉名市

経常収支比率の分析

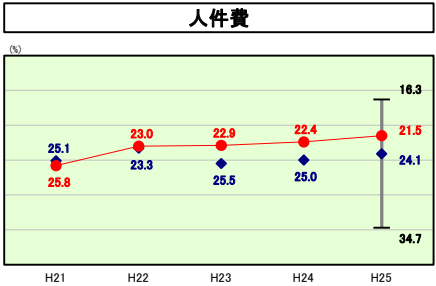
人	口	69,252	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		68,865	人(H26.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	152.59	km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.0	%
歳入総額		31,339,126	千円	特 殊 負 担 比 率	47.0	%
歳出総額		29,789,016	千円	市 町 村 類 型	H21 II-O H22 II-O H23 II-1	
実 質 収 支		1,230,980	千円	(年 度 毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模		18,161,484	千円			



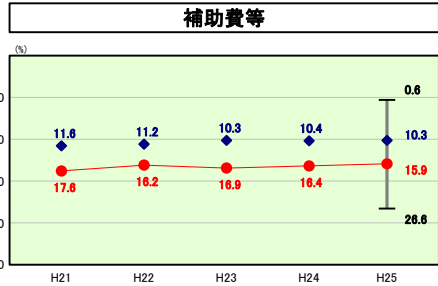
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



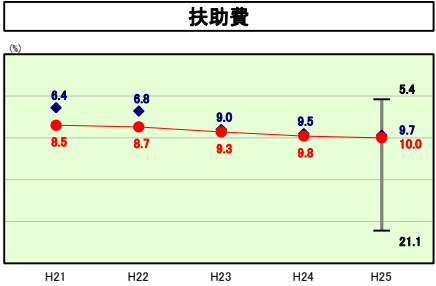
物件費の分析欄
 ・対前年度に比べ0.8ポイント上回り、類似団体と比べると3.9ポイント下回っている。玉名市行政改革大綱(平成24年度から平成28年度)に基づき、内部管理経費の見直しを行い経費削減を図っており、今後もアウトソーシングや指定管理者制度の導入により委託化を進め効率的な財政運営に努める。



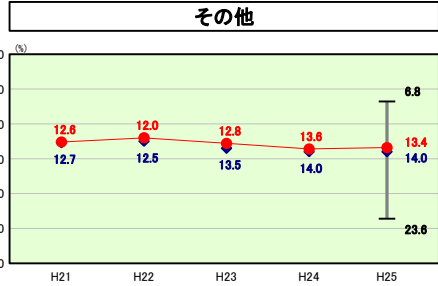
人件費の分析欄
 ・対前年度に比べ0.9ポイント下回り、類似団体と比べても2.6ポイント下回っている。退職者の1/3を新規採用する人件費の削減(9年間(H18~H26)で24%減を目標)により、比率は改善されて推移しており、今後も改善されて推移するものと予想される。また保育所施設の民営化やアウトソーシング、指定管理者制度の導入の推進に努める。



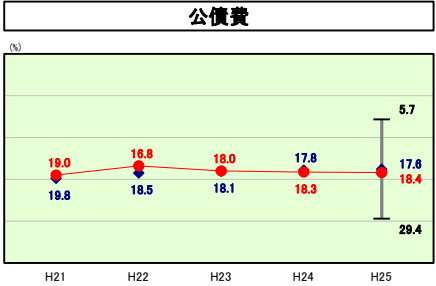
補助費等の分析欄
 ・対前年度に比べ0.5ポイント下回り、類似団体と比べても5.6ポイントと大きく上回っている。類似団体を大きく上回っているのは一部事務組合への負担金や営企業会計への補助金が多額になっているためである。今後は、一部事務組合や営企業会計への負担金・補助金の見直しのほか、各種団体に対する負担金、補助金についても、負担割合や事業内容について適当であるかを精査し、不適当な負担金や補助金についての見直しを継続的に行っていく方針である。



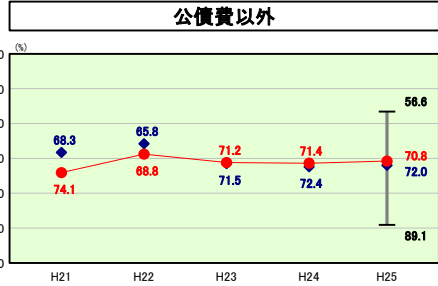
扶助費の分析欄
 ・対前年度に比べ0.2ポイント上回り、類似団体と比べても0.3ポイント上回っている。障害者介護給付・訓練等給付事業費や私立保育園運営費負担金等の社会保障関係経費が毎年増加で推移しており、今後も高い水準で推移するものと予想される。住民サービスの低下につながらないよう、審査の適正化や市単独事業については見直しを図り、扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄
 ・対前年度比で0.2ポイント下回り、類似団体と比べても0.6ポイント下回っている。要因として、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計への繰出金や一部事務組合等負担金などの補助費等は多額で高水準にあり、結果として、基金積立金等が前年比で減ったためと考えられる。特別会計等への繰出金等については、繰出基準に基づき繰出を行っており、赤字補てん的な繰出は行っていないが、税収が主な財源である一般会計からの負担金がこれ以上生じないように保険料の適正化を図りながら財政の健全化に努める。



公債費の分析欄
 ・対前年度に比べ0.1ポイント上回り、類似団体と比べると0.8ポイント上回っている。合併特別債や臨時財政対策債の償還開始により元利償還金は増加しているが、繰上償還を行ったことで公債費を抑制することができた。今後も市民会館、サッカー場建設等の普通建設事業が控えており、公債費は増加するものと予想される。借入金については、償還額を上回らないよう長期財政見直しによる計画的な地方債の発行に努め、発行については、交付税算入率の高い合併特別債を活用していく。



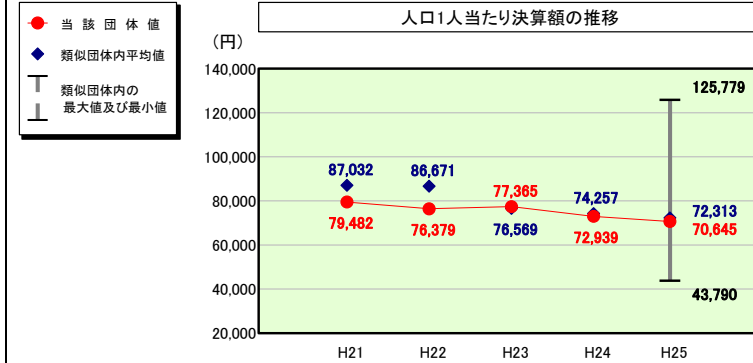
公債費以外の分析欄
 ・前年度比で0.6ポイント下回り、類似団体と比べても1.2ポイント下回っている。社会保障関係経費が増加で推移していることによる扶助費の増や一部事務組合等への負担金等による補助費等の増はあるものの、退職者の1/3採用による人件費の削減により、類似団体を大きく下回っており、今後も人件費の削減(9年間(H18~H26)で24%減を目標)や内部管理経費等の見直しにより適正化を図り支出の抑制に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

熊本県玉名市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

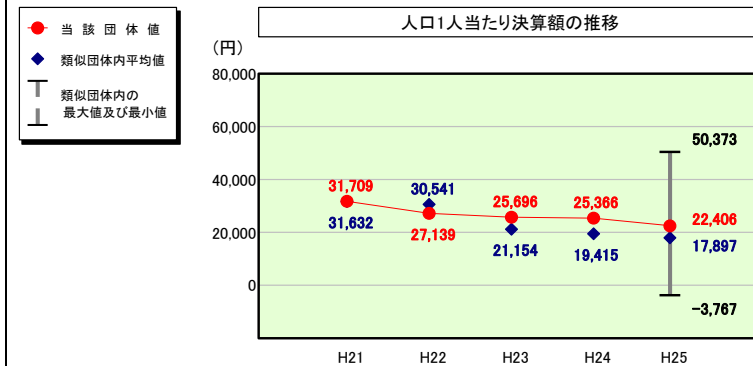
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,427,424	63,932	64,737	▲ 1.2
賃金(物件費)	34,369	496	4,418	▲ 88.8
一部事務組合負担金(補助費等)	754,589	10,896	5,597	94.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	177,533	2,564	2,800	▲ 8.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	163,117	2,355	1,482	58.9
▲退職金	▲ 664,721	▲ 9,599	▲ 7,690	24.8
合計	4,892,311	70,645	72,313	▲ 2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.82	7.17	▲ 0.35
ラスパイレース指数	98.4	98.1	0.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

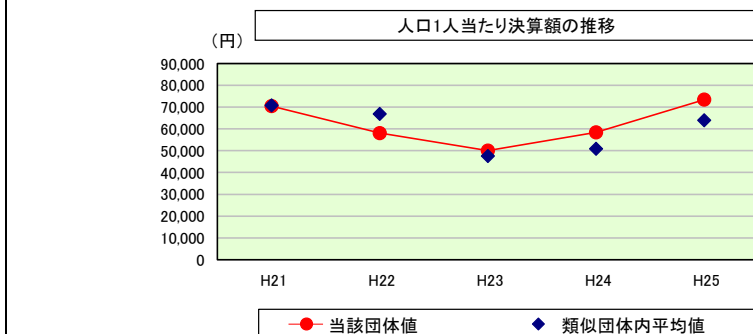


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,455,004	49,890	43,357	15.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	783,650	11,316	11,850	▲ 4.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	315,576	4,557	2,171	109.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,176	335	1,425	▲ 76.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	32	0	6	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 357,689	▲ 5,165	▲ 5,332	▲ 3.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,668,074	▲ 38,527	▲ 35,626	8.1
合計	1,551,675	22,406	17,897	25.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

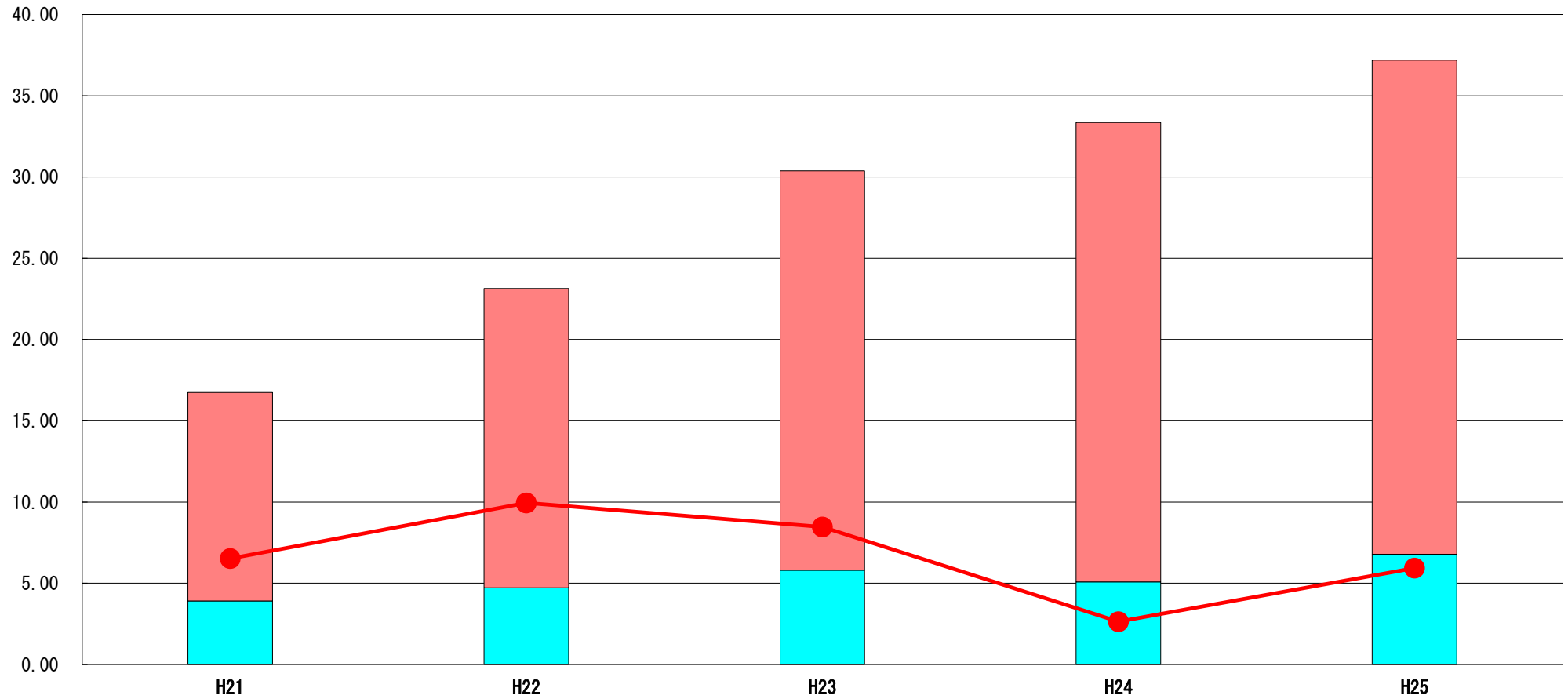
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,967,727	70,481	26.2	70,789	23.4	2.8
うち単独分	2,250,066	31,924	18.9	40,880	25.2	6.3
H22	4,067,746	58,070	▲ 17.6	66,876	▲ 5.5	▲ 12.1
うち単独分	2,316,188	33,065	3.6	36,310	▲ 11.2	▲ 14.8
H23	3,483,271	50,056	▲ 13.8	47,569	▲ 28.9	▲ 15.1
うち単独分	2,025,033	29,101	▲ 12.0	26,255	▲ 27.7	▲ 15.7
H24	4,041,735	58,422	16.7	50,880	7.0	9.7
うち単独分	1,921,186	27,770	▲ 4.6	26,879	2.4	▲ 7.0
H25	5,087,191	73,459	25.7	63,956	25.7	0.0
うち単独分	2,616,979	37,789	36.1	29,239	8.8	27.3
過去5年間平均	4,329,534	62,098	7.4	60,014	4.3	3.1
うち単独分	2,225,890	31,930	8.4	31,913	▲ 0.5	8.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

熊本県玉名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		12.83	18.42	24.58	28.27	30.41
 実質収支額		3.91	4.72	5.80	5.08	6.78
 実質単年度収支		6.52	9.94	8.46	2.63	5.93

分析欄

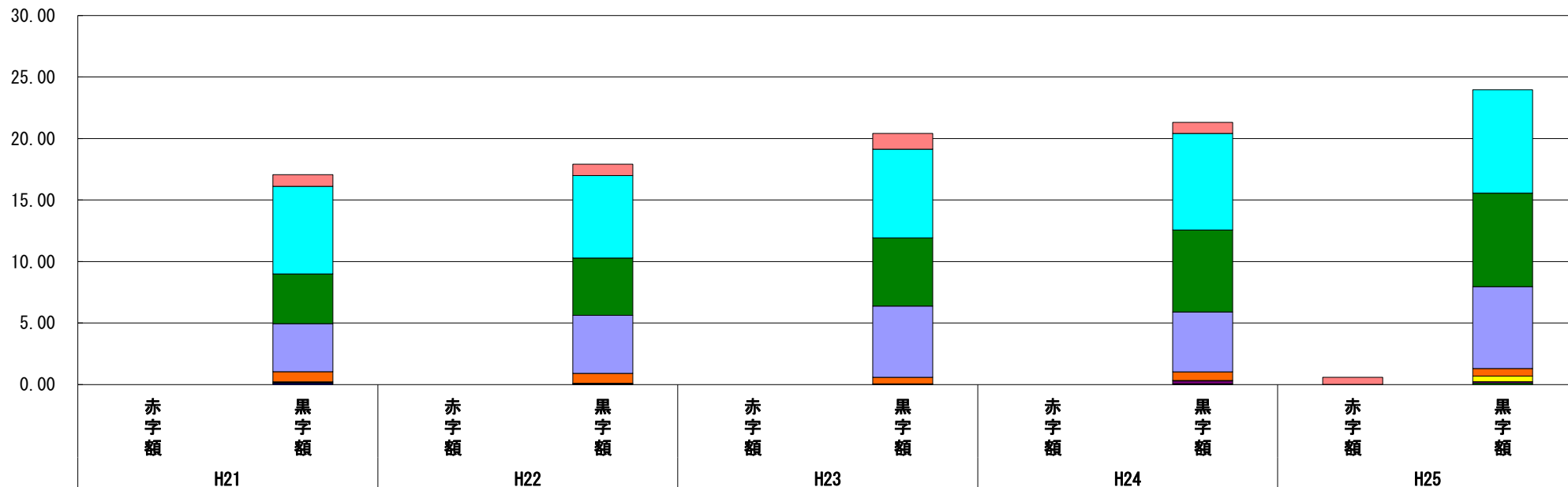
実質収支については、歳入では、普通交付税等一般財源の増加、歳出では合併時からの職員数の削減による人件費の減等により平成20年度からは増加で推移しており平成20年度の449百万円から平成25年度は1,231百万円となった。
 財政調整基金残高について、平成20年度1,759百万円まで減少したものの、平成21年度以降は取崩しを行っておらず平成25年度末残高は5,523百万円まで増加した。
 今後も、税金等の一般財源の確保に努め標準財政規模の20%以上の基金残高の維持に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

熊本県玉名市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
玉名市国民健康保険事業特別会計		0.94	0.92	1.29	0.89	▲ 0.59
玉名市水道事業会計		7.13	6.70	7.21	7.86	8.40
玉名市下水道事業会計		4.04	4.66	5.54	6.66	7.60
一般会計		3.91	4.72	5.80	4.87	6.66
玉名市介護保険事業特別会計		0.82	0.80	0.52	0.70	0.61
玉名市農業集落排水事業特別会計		0.07	0.04	0.03	0.04	0.46
九州新幹線濁水等被害対策事業特別会計		-	-	-	0.22	0.11
玉名市簡易水道事業特別会計		0.05	0.04	0.00	0.05	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.03	0.03	0.02	0.02

分析欄

平成25年度に国民健康保険事業特別会計で、赤字を計上したが、一般会計及びその他の会計では赤字は生じておらず、特に、水道、下水道の公営企業会計では黒字額が拡大している。

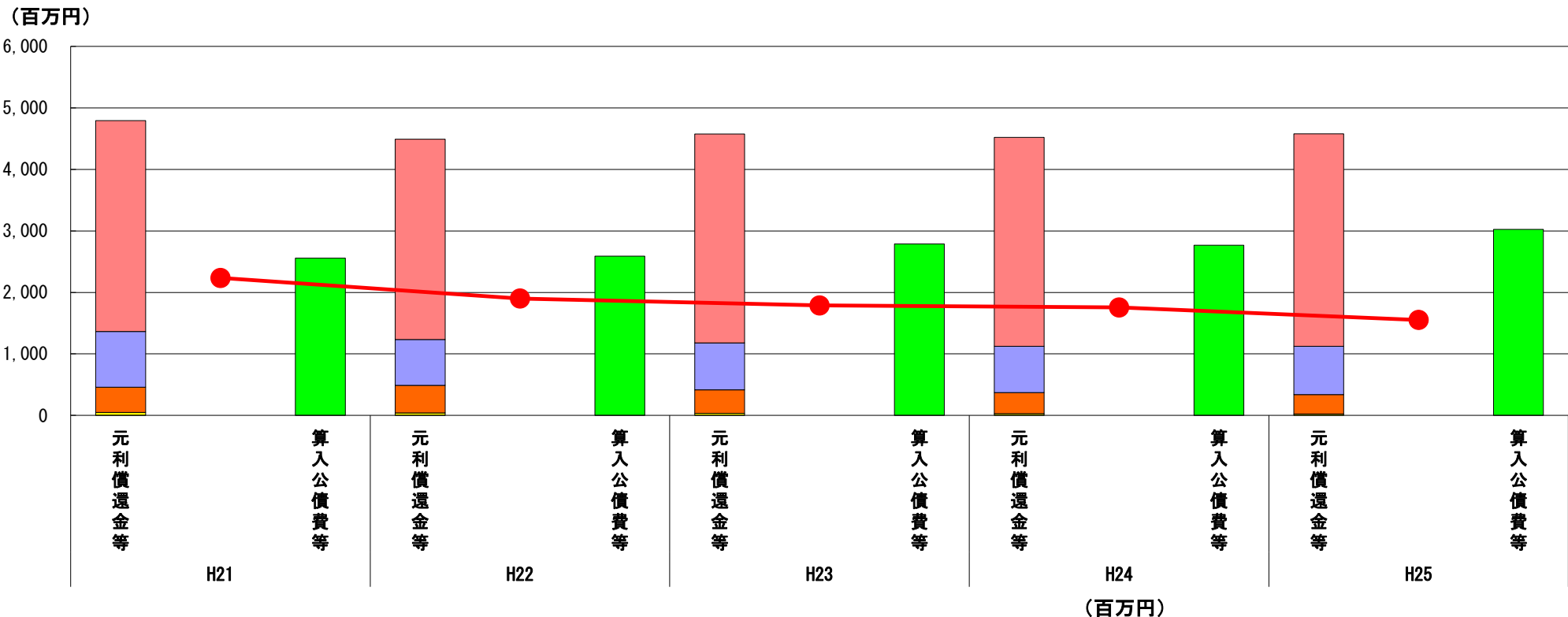
今後も、各会計で適正な財政運営、企業経営に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

熊本県玉名市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,428	3,257	3,397	3,397	3,455
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		907	746	762	755	784
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		410	449	382	341	316
	債務負担行為に基づく支出額		48	40	34	29	23
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,558	2,591	2,787	2,767	3,025
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,235	1,901	1,788	1,755	1,553

分析欄

- 元利償還金
合併特例債及び臨時財政対策債の償還に加え、繰上償還を行ったことにより、58百万円(1.7%)の増加となった。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
主な要因としては、農業集落排水事業繰入金が26百万円増加、全体で29百万円(3.8%)の増加となっている。
- 今後の対応
今後も、合併特例債の償還開始に伴い元利償還金は増加で推移することが予想されるため、積極的な繰上償還を実施し公債費の縮減に努めたい。

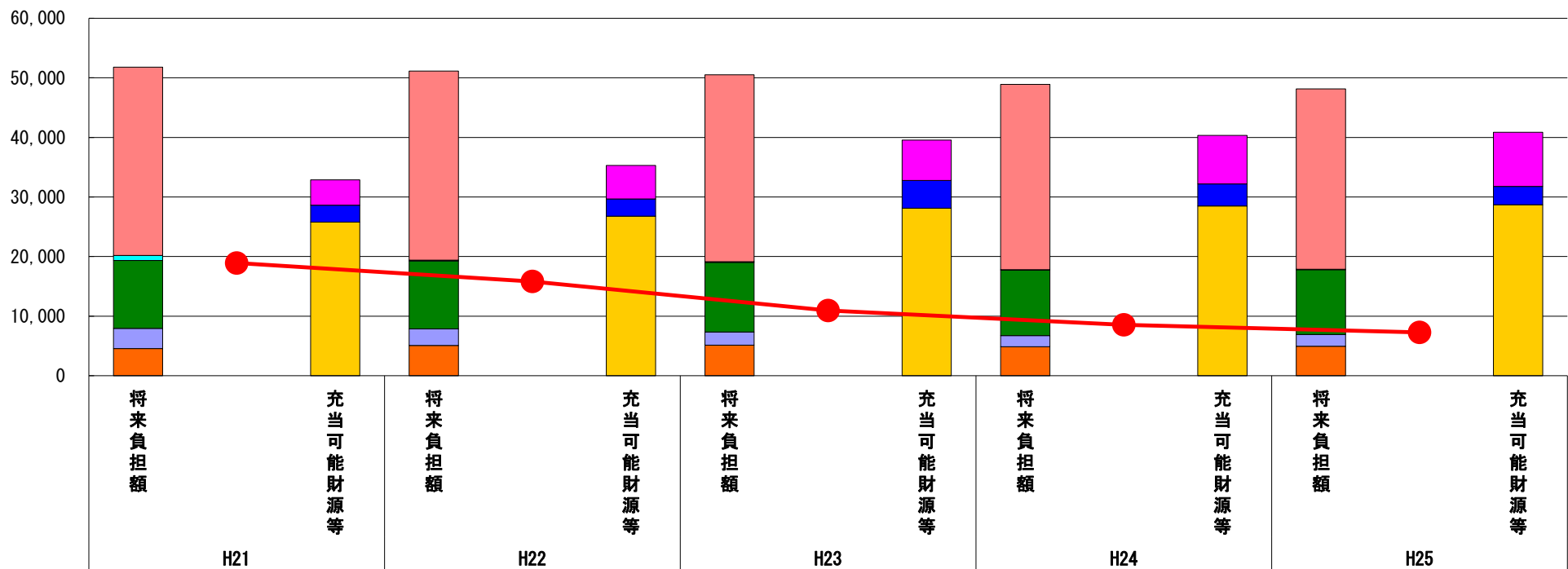
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

熊本県五名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,613	31,714	31,358	31,079	30,273
	債務負担行為に基づく支出予定額		837	137	107	82	77
	公営企業債等繰入見込額		11,394	11,411	11,688	10,978	10,866
	組合等負担等見込額		3,383	2,786	2,219	1,875	1,968
	退職手当負担見込額		4,565	5,075	5,132	4,872	4,962
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,258	5,621	6,794	8,153	9,081
	充当可能特定歳入		2,834	2,884	4,633	3,688	3,093
	基準財政需要額算入見込額		25,783	26,787	28,127	28,493	28,689
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,917	15,831	10,950	8,552	7,283

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高
 繰上償還を行ったことにより、806百万円減少している。
 ○充当可能基金
 財政調整基金(460百万円)及び減債基金(660百万円)の積立増により、充当可能基金が928百万円増加している。
 ○今後の対応
 早期健全化基準未達であるが、今後も市債の計画的な発行を行い、繰上償還による公債費の将来負担の軽減を図るとともに、財政調整基金についても標準財政規模の20%以上を維持できるよう、可能な限り積立を行うなど計画的な財政運営を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。